



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 兼松サステック株式会社
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,858	13.8	801	49.3	860	46.2	580	63.0
28年3月期第3四半期	8,661	△3.2	537	5.6	588	10.0	355	10.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 573百万円 (62.0%) 28年3月期第3四半期 354百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	13.99	—
28年3月期第3四半期	8.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,753	6,413	65.8	154.72
28年3月期	8,923	5,837	65.4	140.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,413百万円 28年3月期 5,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,500	7.8	940	25.7	1,000	21.8	650	32.2

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	41,492,000 株	28年3月期	41,492,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	37,813 株	28年3月期	35,962 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	41,455,064 株	28年3月期3Q	41,456,385 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費や政府の各種経済政策を下支えに緩やかな回復傾向が続きましたが、中国を始めとする新興国経済の減速や急激な為替変動により景気が下押しされる懸念があり、また、英国の欧州連合(EU)離脱問題に加え米国大統領選挙結果が金融市場に影響を及ぼすなど先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得の改善傾向が続いていることに加え、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や政府の住宅取得支援策の継続等により、都市部を中心に堅調な建築需要が継続し、新設住宅着工戸数は前年比増加しました。

このような環境のもとで当社グループは生産効率の向上や営業体制の拡充を進め、各事業とも好調に推移し、売上高は98億5千8百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は8億1百万円(前年同期比49.3%増)、経常利益は8億6千万円(前年同期比46.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千万円(前年同期比63.0%増)となりました。

なお、当社は会社名を昨年10月1日に経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック(地盤改良)事業

東北地区の震災復興住宅関連工事を始めとして地盤調査や一般工法の受注は好調に推移いたしました。当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」も引き続き販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の同業他社への販売も増加いたしました。また、子会社が所有する施工重機について施工効率を上げるための更新を行いました。売上高は44億5千2百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は3億4千8百万円(前年同期比197.0%増)となりました。

木材加工事業

保存木材の生産数量は、製造設備を旧関東工場から東北工場へ移設した前年同期に比べ増加し、販売も新設住宅着工戸数が前年比増加する状況下、工場間の連携や他社との協業により前年同期比増加となりました。保存処理薬剤の販売も堅調に推移し、保存処理装置の販売についても第1四半期に2基販売することができました。また、適切な森林管理や林産物のトレーサビリティが問われる中、昨年8月に森林認証(FSC、PEFC、SGEC認証)を取得し、当社製品に違法伐採品等が混入していないことをアピールできるようになりました。売上高は30億1千2百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は1億7千7百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

セキュリティ機器事業

昨今の事件や事故の報道をうけ、一層の安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品販売の好調等もあり、前年同期比増収増益となりました。販売組織面では継続的に人員を補強するほか商品サービス体制強化のために24時間365日対応のサポートセンター開設を行いました。また、今後の展開を見据え、セキュリティ機器の死活監視サービス、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスの提供、異なるメーカーの映像機器を組み合わせ商品構成とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの取扱準備に着手しております。売上高は16億7千3百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は2億6千4百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

石油製品事業

燃料油の販売数量は微減に止まったもののガソリン価格が前年同期比下落傾向で推移したことにより売上高は減少しました。洗車等の油外商品は昨年8、9月には長雨や台風の影響により苦戦を強いられました。売上高は4億9千6百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は2千1百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

その他事業

マッチの生産数量は本年3月の事業撤退に備え一部委託生産に切り替えたことから減少し、販売数量も前年同期比若干減少しました。雑貨商品の販売も前年同期比減少しました。その他事業の売上高は2億2千3百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失は1千2百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は97億5千3百万円であり、前連結会計年度末と比較して8億2千9百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により6億6千9百万円増加いたしました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により1億5千9百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により1億9千2百万円増加いたしました。固定負債は商品保証引当金の増加等により6千1百万円増加いたしました。

純資産は四半期純利益5億8千万円の計上等により前連結会計年度末から5億7千6百万円増加し、64億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新設住宅着工戸数が前年比増加基調の中、当社グループの各事業は好調に推移しており、冬場の住宅着工減を想定しても平成28年4月28日公表の業績予想を上回る見込みとなりましたため、平成29年3月期通期連結業績予想を以下のとおり変更いたしました。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	12,500	790	850	550	13円27銭
今回修正予想(B)	12,500	940	1,000	650	15円68銭
増減額(B-A)	—	150	150	100	2円41銭

また、業績の上方修正に伴い、平成29年3月期期末の1株当たり配当予想を修正し4円といたしました（前回予想は2円50銭）。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,946
受取手形及び売掛金	2,145	2,352
商品及び製品	707	756
仕掛品	3	3
原材料	383	399
繰延税金資産	74	40
その他	87	85
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,913	6,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182	176
機械装置及び運搬具(純額)	277	301
土地	776	776
リース資産(純額)	20	16
その他(純額)	35	37
有形固定資産合計	1,291	1,308
無形固定資産	20	31
投資その他の資産		
投資有価証券	51	61
繰延税金資産	24	162
投資不動産	1,481	1,474
その他	148	140
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	1,698	1,830
固定資産合計	3,010	3,170
資産合計	8,923	9,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	2,099
リース債務	7	6
未払法人税等	207	155
賞与引当金	146	63
役員賞与引当金	15	—
その他	259	333
流動負債合計	2,466	2,658
固定負債		
リース債務	15	15
退職給付に係る負債	113	124
商品保証引当金	348	424
資産除去債務	15	15
その他	127	100
固定負債合計	620	681
負債合計	3,086	3,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	1,955
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,839	6,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	△4	△11
その他の包括利益累計額合計	△2	△8
純資産合計	5,837	6,413
負債純資産合計	8,923	9,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,661	9,858
売上原価	6,547	7,385
売上総利益	2,114	2,472
販売費及び一般管理費	1,577	1,670
営業利益	537	801
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	48	63
その他	16	11
営業外収益合計	68	81
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	14	18
その他	0	3
営業外費用合計	16	22
経常利益	588	860
特別利益		
固定資産売却益	2	12
持分変動利益	—	5
補助金収入	0	—
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	3
固定資産圧縮損	0	—
本社移転費用	18	—
事業撤退損	—	12
特別損失合計	27	15
税金等調整前四半期純利益	564	863
法人税、住民税及び事業税	139	277
法人税等調整額	69	5
法人税等合計	208	283
四半期純利益	355	580
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	355	580

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	355	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△2	△6
その他の包括利益合計	△1	△6
四半期包括利益	354	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が106百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,711	2,699	1,418	565	8,394	267	8,661	—	8,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	558	—	22	580	—	580	△580	—
計	3,711	3,257	1,418	587	8,975	267	9,242	△580	8,661
セグメント利益 又は損失 (△)	117	170	224	24	536	△3	533	3	537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去 3 百万円であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,483百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,452	3,012	1,673	496	9,635	223	9,858	—	9,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	747	0	17	765	—	765	△765	—
計	4,452	3,760	1,674	513	10,400	223	10,624	△765	9,858
セグメント利益 又は損失（△）	348	177	264	21	812	△12	799	2	801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、マッチ製造販売事業からの撤退の意思決定に伴い、マッチ製造設備等の減損損失12百万円を連結損益計算書上、「事業撤退損」として計上しております。